

(9) 第3008号



東ティモール

自衛官OB主体のNPO 整備士養成2期目へ

東ティモールで昨年3月から自動車整備支援事業を行っている自衛官OBが主体のNPO法人「日本地雷処理・復興支援センター(JDRAC)」(理事長・平崎憲昭元陸将補)は4月2日、2期生30人の整備士養成教育を始めた。

東ティモールでは、車両が唯一の移動手段であるにもかかわらず、整備士不足から放置車両が目立つ上、整備工場の技術レベルも低かった。日本の整備士ならば修理可能な車の部品でも、現地では修理する技術もなく、ほかの車から使える部品を取る「共食い」が目立っていたという。

そのため、長年にわたり国内で不発弾処理事業を行ってきたJDRACが、昨年3月から整備士と技術教官の養成を展開。同事業を担当する平尾次郎副理事長は、「修了した1期生は、国営の整備工場等に就職したほか、自ら起業したケースもある。東ティモール政府も整備士の国家資格を創設し、教育を受けた修生を認定するようになった。さらに整備工場を開設する場合は、資金援助が行われることが決まった」と成果

東ティモールの研修生を前に自動車整備の講義を行う酒井さん(左)と久さん(東ティモール・ティリ市内で)

を強調した。

今期は教官の交代要員として、元陸自隊員の酒井祐介さん(30)と自動車整備の技能大会で優勝した経験を持つ久由美さん(42)の2人を派遣。

2級整備士の資格を持つ酒井さんは「私の持っている知識や技能が東ティモールのためになれば、久さんは「国際貢献は自分のやりたかった仕事。ぜひやり遂げたい」とそれぞれ抱負を述べた。

今年度は、これまでに調達した四輪駆動車3台と部品約300点のほか、新たに普通自動車2台と計測機器を導入して教材を充実。来年度は東ティモール人の教官を育成し、国内で自動車整備の技術を継承できる体制を構築する方針。

平崎理事長は「今期は経験豊富な教官を派遣し、指導力を強化する。日本の優れた自動車整備の技術を伝えて現地人の教官を育成し、東ティモール人の自立と国内産業の発展を支援していきたい」と話している。